

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,269,076	10,037,378	42,913,416
経常利益又は経常損失 () (千円)	225,259	158,321	828,697
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	93,228	146,853	326,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,430	360,549	984,339
純資産額 (千円)	9,992,455	9,889,187	10,283,091
総資産額 (千円)	25,423,923	27,053,769	27,303,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	10.49	16.32	36.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	36.3	37.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社13社(国内3社、海外10社)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、本年3月11日開催の取締役会で設立が承認されたメキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.）の資本金を増資すること、また当該増資の一部を株式会社富士プレスが引き受けることによって、メキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.）を合併会社化することについて決議し、平成26年5月15日に合併契約書を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済を取り巻く環境は、いわゆるアベノミクスによる円安・株高がトレンドとなり、輸出型企業においてはプラスの影響をあたえましたが、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動、輸入原材料及び電気料金が値上がりするなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。また海外経済においては、米国及び欧州は緩やかな回復が見られた一方、中国を含む新興国は経済成長が鈍化する中で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは日本とアセアン地域において、メーカー機能をもった専門商社としてグローバルな活動に努めて参りましたが、タイにおける政情不安による影響を大きく受ける形で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,037百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は128百万円（前年同期は63百万円の営業損失）、経常損失は158百万円（前年同期は225百万円の経常利益）、四半期純損失は146百万円（前年同期は93百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、タイの政情不安による完成品メーカーの生産調整の影響を大きく受けたこと、さらには国内の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,798百万円（前年同期比5.2%減）、全社費用配賦前のセグメント損失10百万円（前年同期は87百万円のセグメント利益）、配賦後のセグメント損失は39百万円（前年同期は65百万円のセグメント利益）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末及び燃料電池用部材の好調な引き合いに支えられ、国内業績は堅調に推移しましたが、海外業績は主要顧客の事業撤退による影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,467百万円（前年同期比0.5%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は86百万円（前年同期比49.2%減）、配賦後のセグメント損失は30百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、中華圏及びアセアン地域ともに主要顧客の生産委託計画の変更による影響を大きく受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高1,399百万円（前年同期比23.8%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は62百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は76百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、国内外で販売している高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに燃料電池の関連部材は堅調に推移しましたが、自社企画商品の開発費及びタイにおける市場開拓費をカバーするに至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は865百万円（前年同期比0.8%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は21百万円（前年同期比57.7%減）、配賦後のセグメント損失は21百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は658百万円（前年同期比51.0%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は79百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント利益は57百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し14,940百万円となりました。これは現金及び預金が190百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が91百万円、電子記録債権が147百万円、商品及び製品が165百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し12,113百万円となりました。これは、有形固定資産合計が144百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて249百万円減少し27,053百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて790百万円減少し12,707百万円となりました。これは短期借入金が916百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて934百万円増加し4,457百万円となりました。これは長期借入金が906百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて144百万円増加し17,164百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて393百万円減少し9,889百万円となりました。これは利益剰余金が280百万円、為替換算調整勘定が267百万円減少し、自己株式を143百万円処分したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント減少の36.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は17百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,800	88,818	
単元未満株式	普通株式 5,238		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,818	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式53株が含まれております。
 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,300		240,300	2.63
計		240,300		240,300	2.63

- (注) 平成26年5月30日付の第三者割当による自己株式の処分221,700株等により、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式の数は、18,663株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,305	5,489,870
受取手形及び売掛金	6,878,985	6,787,331
電子記録債権	292,810	144,822
商品及び製品	1,465,631	1,299,991
仕掛品	353,140	379,445
原材料及び貯蔵品	344,135	380,001
繰延税金資産	23,823	22,832
未収入金	219,460	187,380
その他	206,589	264,176
貸倒引当金	19,526	15,321
流動資産合計	15,064,356	14,940,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,570,060	7,544,370
減価償却累計額	2,956,502	3,053,783
建物及び構築物(純額)	4,613,557	4,490,586
機械装置及び運搬具	6,542,349	6,268,880
減価償却累計額	4,450,655	4,123,071
機械装置及び運搬具(純額)	2,091,693	2,145,808
工具、器具及び備品	774,746	802,416
減価償却累計額	514,064	532,685
工具、器具及び備品(純額)	260,682	269,731
土地	1,407,228	1,414,297
建設仮勘定	978,526	886,400
有形固定資産合計	9,351,688	9,206,824
無形固定資産	148,978	146,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,382	1,789,678
繰延税金資産	5,455	5,306
その他	1,074,891	1,012,786
貸倒引当金	48,156	48,100
投資その他の資産合計	2,738,572	2,759,670
固定資産合計	12,239,239	12,113,239
資産合計	27,303,595	27,053,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,323,075	8,094,700
短期借入金	3,264,000	2,347,400
1年内返済予定の長期借入金	499,520	408,762
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	177,091	158,615
未払法人税等	96,336	61,365
賞与引当金	218,042	148,551
その他	889,861	1,458,063
流動負債合計	13,497,927	12,707,459
固定負債		
長期借入金	1,790,969	2,697,264
リース債務	276,316	339,849
繰延税金負債	399,013	364,635
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
環境対策引当金	10,372	10,372
退職給付に係る負債	724,139	731,163
資産除去債務	49,459	49,623
負ののれん	1,615	780
その他	267,776	260,520
固定負債合計	3,522,576	4,457,122
負債合計	17,020,503	17,164,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,299,765
利益剰余金	4,751,106	4,470,948
自己株式	155,347	12,062
株主資本合計	10,076,581	9,896,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,126	210,016
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	18,731	286,258
その他の包括利益累計額合計	142,669	70,969
少数株主持分	63,841	63,751
純資産合計	10,283,091	9,889,187
負債純資産合計	27,303,595	27,053,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,269,076	10,037,378
売上原価	9,194,247	9,029,254
売上総利益	1,074,829	1,008,124
販売費及び一般管理費	1,138,404	1,136,637
営業損失()	63,575	128,513
営業外収益		
受取利息	3,789	3,715
受取配当金	4,241	5,204
仕入割引	6,370	-
持分法による投資利益	14,486	-
スクラップ売却益	6,553	8,690
為替差益	274,566	-
その他	23,816	12,140
営業外収益合計	333,825	29,750
営業外費用		
支払利息	38,758	31,947
為替差損	-	17,620
その他	6,231	9,989
営業外費用合計	44,989	59,558
経常利益又は経常損失()	225,259	158,321
特別利益		
固定資産売却益	16,470	95
その他	-	30
特別利益合計	16,470	126
特別損失		
固定資産処分損	1,051	1,143
特別退職金	-	17,992
特別損失合計	1,051	19,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	240,679	177,331
法人税、住民税及び事業税	91,612	42,780
法人税等調整額	55,767	73,242
法人税等合計	147,379	30,462
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	93,299	146,869
少数株主利益又は少数株主損失()	70	15
四半期純利益又は四半期純損失()	93,228	146,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	93,299	146,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,011	53,889
為替換算調整勘定	522,049	267,569
持分法適用会社に対する持分相当額	57,069	-
その他の包括利益合計	615,130	213,680
四半期包括利益	708,430	360,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,286	360,491
少数株主に係る四半期包括利益	143	58

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
裏書手形譲渡高	20,599千円	15,574千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)
減価償却費	280,483千円	291,453千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	133,306	15.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	133,304	15.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年 5月15日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行い、平成26年 5月30日を払込期日として普通株式221,700株を処分しました。この結果、資本剰余金が43,302千円、自己株式が143,289千円減少し、当第 1 四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,299,765千円、自己株式は12,062千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,864,078	4,489,946	1,610,623	872,878	9,837,527	431,548	10,269,076		10,269,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,477		226,358		313,835	4,350	318,185	318,185	
計	2,951,556	4,489,946	1,836,981	872,878	10,151,362	435,898	10,587,261	318,185	10,269,076
セグメント利益 又は損失()	65,926	12,553	40,630	17,252	4,510	44,825	49,335	14,239	63,575

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は311,187千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前のセグメント 利益又は損失()	87,709	171,046	31,294	51,208	16,818	261,851
全社費用	21,783	183,600	9,335	68,461	28,006	311,187
セグメント利益 又は損失()	65,926	12,553	40,630	17,252	44,825	49,335

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,794,416	4,467,932	1,301,069	865,801	9,429,220	608,158	10,037,378		10,037,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,117		98,186		102,304	49,941	152,245	152,245	
計	2,798,534	4,467,932	1,399,256	865,801	9,531,525	658,099	10,189,624	152,245	10,037,378
セグメント利益 又は損失()	39,701	30,296	76,246	21,109	167,353	57,024	110,328	18,184	128,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は225,207千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前のセグメント 利益又は損失()	10,424	86,811	62,734	21,679	79,545	114,878
全社費用	29,276	117,107	13,512	42,789	22,520	225,207
セグメント利益 又は損失()	39,701	30,296	76,246	21,109	57,024	110,328

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	10円49銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	93,228千円	146,853千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	93,228千円	146,853千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,073株	8,997,828株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。